

令和6年3月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

3月期の景況DI値は、インバウンド需要の増加等により旅館業や飲食業等において改善している一方、2024年問題を抱える建設業や運輸業等においては悪化しており、全体としては若干の改善にとどまっている。

また、原材料費等の高騰や人件費の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、収益は厳しい状況が続いており、人手不足にあっても人材確保のための賃上げは難しいとの報告が多く寄せられている。

加えて、物価高騰による消費減退の傾向や人手不足による生産性の減少を危惧する事業者も多く、先行きへの不安感は大きい。

山口県の主要指標DI値（令和6年3月末現在）

※DI値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI値 >)
売上高	(< 増加 > - < 減少 > = < DI値 >)
収益状況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI値 >)
	前年同月比は、好転：7.5% 悪化：32.5% DI値：▲25.0% ポイント
	前年同月比は、増加：13.8% 減少：28.8% DI値：▲15.0% ポイント
	前年同月比は、好転：8.8% 悪化：37.5% DI値：▲28.7% ポイント

山口県の業種別DI値(業界の景況)（令和6年3月末現在）

--	--	--	--	--

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲37.5	▲50.0	▲100.0	0.0	▲50.0	0.0	▲33.3	▲34.3

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	その他	全非製造業
▲40.0	▲25.0	▲20.0	9.1	▲36.4	0.0	▲100.0	▲18.8

全体
▲25.0

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	人の動きが活発になり、公共交通機関(主要駅)の菓子の売上はコロナ前に戻っている。宇部空港の売店ではコロナ禍に営業時間を短縮したこともあり、売上が減少している。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	水揚げ量の減少と人手不足により、水産業界が一段と深刻な状況になっている。日本人の伝統的食文化が薄れそうである。	水産食料品製造業 長門市
	コロナが5類に移行となり、催事等も行われるようになり、関連した商品を取り扱っている企業はそこそこの売上があった模様。年が明けて落ち着いた会社もあれば、まだまだ忙しい会社もある。3月は2月と変わらず商品の売上等動きは落ち着いている。4、5月(春休みやゴールデンウィーク)に向けての準備をしているが、今年の同時期より状況は良くなると思われる。	水産食料品製造業 下関市
	3月は例年以上に集会用の弁当がよく出ている。コロナも収まり集会等も盛んに行われるようになったようだが、土日に集中するために作業人数と配達の確保に苦慮している。注文数が多い時こそ慎重に、特に衛生面には気を付けて作業したい。	食料品製造業
	コロナによる影響はほぼなくなり、3月の売上については例年並みとなった。3月とは思えないような寒さや長雨によって、農産物の生産に大きな影響をあたえることが考察される。また、肥料、燃料など各種コストの大幅な増加により、製造原価が上昇し、事業活動がさらに苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いているなかで、取引先によっては、値上げをかたくなに拒否するところもあり、農業者には、原価割れの状況が続いている。地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに侵攻して2年以上が経過したが、世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比150%アップという驚異的な結果となっている。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、とくに、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。インボイスへの対応、電子帳簿保存法への対応も必要となる。	精穀・製粉業

繊維工業	業界は女性の就業が多いが、保育も充実してきて女性も就業し易くなる等、環境変化への適応が柔軟にできており、雇用が安定してきている。組合員企業の外国人技能実習生への依存度は低い。	外衣・シャツ製造業
木材・木製品	組合員の平均売上額は、コロナ禍の令和5年3月と比べ10%の減少。(コロナによる影響が出始めた時期は令和2年4月、令和5年3月頃には概ね収束の方向であった。) 運賃上昇による価格転嫁は顧客側の受入れが厳しい状況。また、外国産材についても仕入価格の上昇による価格転嫁についても受入れが困難な状況である。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	昨年度と同様に静かな年度末であった。受注も少なく、昨年あった仕事も減少し売上也伸び悩んだ。従業員にとっては残業が少なく、休日も多く取得できた。	印刷業 山口市
	日経平均株価が史上最高値を更新し、バブル期の記録も更新したが、国民に景気が良いという実感が無い。円安や投資マネーの流入など様々な要因があるのだろうが、日銀の利上げ政策も聞かれる等、地方経済の不安材料は尽きない。ティッシュペーパーやトイレットペーパーの値上げが発表されたが、印刷業界にとって紙類の更なる値上げは企業の根幹を揺るがす事態であり、収益確保がますます厳しくなると懸念している。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	運送業界の2024年問題について、賃金アップ及び人材確保の理由で、運賃値上げの話が多々聞かれる。現在、コンクリート製品の原価算出をしており、相応の値上げをせざるを得ない状況である。	コンクリート製品製造業 柳井市
	組合では令和6年1月より10%~15%の製品値上げを実施したが、山口、広島県の1月からの発注物件が少なく、建設物価調査会、経済調査会へ報告する実績件数が少なく、調査結果が市場単価に反映されていない状況である。	コンクリート製品製造業 防府市
	出荷量は、前月比125%、前年同月比111%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。	生コンクリート製造業
	最近、個人用の墓石の問い合わせがある。以前、夫婦だけのお墓を作り好評であったが、これからはコンパクトな墓石の提案も必要となってくると思われる。	石工品製造業
	売上は前月比では増加したものの前年比では若干の減少。外国人個人客が増加した印象である。卸に関しては、前年比約4割減と依然として減少傾向である。粘土・釉薬等の主要原材料の価格上昇は、昨年秋頃から続く仕入価格、販売価格の上昇に一層拍車がかかることが予想される。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	組合員は、年度末の3月、例年同様に駆け込みの注文等があり忙しかった模様。4月から少し落ち着くようだが、取引先等建設業界も残業規制が始まるため、組合員もかなり困惑している。	一般機械器具製造業 下松市

	<p>業況は、前年同月は大手自動車メーカー関係の受注がプラスとなったが、今年と同様の比較的大規模な受注が獲得できずマイナスとなった。令和7年春までの注文は概ねあるが、売価アップの反映は半年以降の予定で、諸経費の上昇と働き方改革で利益を出すには程遠い。人員確保は、関係者からの紹介で営業部門の人員はどうかプラスとなったが、通常の募集では人が集まらず、投資費用に対する効果も見込めず苦しい状況が続いている。人手不足により休日出勤等で対応してきたが、今後も納期調整の必要がある。発注元の景気が悪化しており先行きを不安視している組合員もある。</p>	一般機械器具製造業 防府市
	<p>中国の景気悪化は先行きが見えない状況の中、各社とも当面の事業量を確保し順調であるが、人材の確保に苦慮している。サービス業、特に介護事業においては人材の確保が困難な状況である。大企業による大幅な賃上げが予定されているが、中小企業では至難の業であり、AI化、機械化等の構造改革も簡単にできることでもなく、正規、非正規を問わず日本人の人材を確保することは困難を極めている。外国人材確保の世界各国との競争は、低賃金、円安の影響は大きく、中小企業の賃上げがどこまで出来るかにより決まってくる。国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が続いている。</p>	一般機械器具製造業 宇部市
	<p>収益がなかなか好転せず、人材確保が厳しい状況にある。</p>	
	<p>育成就労の詳細が出たが、2027年本格施行までにはベトナムが終わるだろう。送出し機関が外国人実習生候補生を見つけられないという現状である。</p>	一般機械器具製造業 下関市
輸送機器	<p>鉄道車両関係の受注量は2024年度以降減少となる見通し。2026年度から台湾新幹線の受注見込みがあり回復の兆しは見えるものの確定までは至っていない。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。日立ハイテクの新工場建設（2025年稼働予定）における受注増加に期待するが、引き続き今後の動向を注視したい。</p>	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	<p>倉庫の稼働率は例年に比べ高く、年間を通して売上は好調であった。組合の主力である海苔は3月も価格が下がらず、在庫量は2年連続で減少した。山口県全体でも冷凍倉庫は満庫状況が続いていると見られ、当組合にも在庫状況の問い合わせが多くある。</p>	乾物卸売業
	<p>下関漁港の水揚げ、各地からの集荷量とも減少、売上と利益は前年を下回った。</p>	生鮮・魚介卸売業
	<p>マイナス金利は収束し、普通預金の金利は20倍になったとはいえ、現在のところ、組合内の事業所に大きな変化は見受けられない。</p>	各種商品卸売業 防府市

	企業を取り巻く状況は厳しさが増しており、今後も暫くは続くと思われる。新しい事業への取り組みを早め、現況から脱却していかなければならない。	各種商品卸売業 下関市
小売業	3月7日に東京で4年ぶりに全国化粧品小売協同組合の年次大会が開催された。「原点に立ち返る」をテーマに、健やかで幸せな（肌・からだ・心）を叶えるための行動力&コミュニケーションとして、ファーストインプレッションや笑顔での会話の必要性などの講演であった。山口県の状況は、売上は前年比同等でコロナ前には戻っていない。化粧品メーカーのオンラインの取組みが加速し、中小規模の専門店にとって、EC推進における恩恵は殆どなく課題も多い。専門店の閉店・廃業が毎年増えていることもEC推進要因のひとつでもある。	化粧品小売業
	学生の引っ越し等の対応で、見積作成や納品等で忙しくしている。	機械器具小売業
	3月24日、8回目となる「蚤の市」が徳山駅前を中心に近隣商店街まで拡大し、街中を舞台として開催され、雨天の中、56のブースで賑わいを見せた。このようなイベントは街の発展にも繋がるので大いに盛り上げていきたい。商業施設の開業も着々と進み、4月17日に「TOKUYAMA DECK 街びらき式典」が執り行われる。	各種商品小売業 周南市
	河津桜の見頃が2月となり3月の来館者数が減少したため、3月の売上は前年同月比13%減少。店舗の休業並びに労働力不足も売上の損失に繋がっていると見られる。原材料費等仕入れコストの上昇傾向が続く中、人手不足による生産性の低下も顕著に表れており、収益環境は厳しさを増している。	各種商品小売業 萩市
	3月の供給高は前年比105.1%、来店者数104.1%。2023年2月より日曜日が店休日になったが1年が経過して周知された模様。日曜日が休みのため、土曜日の供給が良くなっている。生花店より仕入れることになった切花と鉢植えは好評である。	各種商品小売業 下関市
商店街	年度末を迎えて市況は活性化してくる。飲食店は盛り返す時期だが、小売り事業の動きは鈍い。春夏物のシーズン商品の仕入では、3月の仕入れ分から原価が極端に上昇、同時に輸送費用など販売経費も一齐に上昇傾向となった。ようやくコロナ明けとも言えるような状況となったが、この4年間で商業環境は大きく変化し、取引先を含めた各業界で再編や縮小、廃業・倒産なども目立つ。市場や構造の変化に対応する経営が求められているように思う。	岩国市
	商店街の来街者、来店者が減少している。地方の中小企業にとっては賃上げも難しく、そのためか、売上も全く増加しない。	山口市
	株価やベースアップで盛り上がっているが、足元の景気は全く冷え込んでいる。消費活動もほぼ停滞し、街に活気がない。	宇部市

	小売業において気候の変化は購買動向に関係してくる。3月前半は客数が少なかったが、後半は暖かくなり客数が増加した。消費は依然として厳しい。	萩市
	物価上昇による消費者の買い控えで売上は伸びない。一方で、アルバイト等の最低賃金は上がっており、小売業者は悲鳴を上げている。大手企業は余力があるだろうが、中小企業は賃金を上げたくても上げられないのが現状で、補助金等が欲しいぐらいである。	下関市
サービス業	営業状態は明るい状況に見えるものの、物価高騰や原材料等の影響で予断を許さない状況である。	理容業
	中国地方の令和6年2月の新車新規登録台数が対前年同月比22.3%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。軽自動車も27.7%減と大きく台数を減らしており大手自動車メーカーの出荷停止がしばらく影響すると思われるが、出荷が再開されたことから今後の動向を注視したい。賃金アップについては大手メーカー等が早期にベースアップ満額回答を行う状況にあることから、この流れが中小企業にも波及する可能性に期待している。	自動車整備業
	3月になっても寒い日が続き衣替えのスタートが遅くなり、前年同月に比べて売上が落ち込んでいる。原材料費等の高騰の中で売上が落とすと、更に利益が薄くなる大変厳しい状況である。新たなサービスを提供すること、値上げを行い適切な料金にすることが重要であると感じる。	普通洗濯業
	団体の予約も入り、週末は湯田温泉全体で賑わっている。外国人観光客も街中でよく見かけるようになった。	飲食業
	前年同月比の売上は97.6%、宿泊人員は91.4%。1施設の建て替えに伴う閉館により、提供できる部屋数が逼迫しており、前年並みの宿泊数をクリアすることができない状況。	旅館業 山口市
	機械等の故障が相次ぎ、1週間程度施設の一部封鎖を実施し、売上高の減少に影響した。施設の老朽化による改修が続き、原油高の影響と共に資金繰りに大きく影響した。	旅館業 長門市
	旅行者もビジネス客も増加。宿泊者数は春休みでもあり増加している。人手不足により、旅館では宴会が入ると宿泊を断らなくてはならないこともある。インバウンドは中国、韓国、台湾。中国からの客船が到着するが、貸し切りバスが福岡、広島方面に出るため、市中にあまり恩恵がない。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請125件(当支部107件)、前年同月109件(同84件)。太陽光発電への申請34件(前年28件)、オール電化申請56件(前年56件)。LED街路灯への切り替え・新設申17件(前年16件)であった。	電気工事業
	現下の工事量は減少傾向であるが、技能者不足により受注単価はやや上昇している。業界の従業員数及び完成工事高の減少が目立つ。	左官工事業

	民間工事も無く、全般的に工事量は減少。令和6年度に期待している。	管工事業
	小規模工事、改修工事を中心となっており大型案件が減少、受注量を確保してもいずれも予算が厳しい状況である。4月以降、鋼材価格の上昇や物流の値上げによりすべての経費が上がると予想され、工事量が減少すると予測しており、不安視している。今秋以降の見積物件も出てきたが、昨年までの多忙さはないとも感じている。	鉄骨・鉄筋工事業
	西日本建設業保証(株)の「山口県の公共工事動向」1月によると、前年同期の国の発注が23%増、独立行政法人(西日本高速道路中国他)は59%増である。市町も58%増加を示しているが、柳井地域では当組合員の受注額は低迷している。株価は最高値を更新したものの、生活実感としては、底の見えない円安が続き、諸物価の高騰が続いており、消費拡大には程遠い。物価上昇を上回る賃上げをと政府は旗を振るが、他国の出来事のようにしか感じられない。低金利を活用できる企業は設備投資に積極的に活用できても、今後が不透明な土木建設業では、電子化も含めて設備投資は低調である。4月からの働き方改革で週休二日と残業規制が始まるが、準備は進んでいるものの不安視する事業所もある。	一般土木工事業 柳井市
	3月の受注高は、対前年同月比106.2%。今年度の累計では対前年比111.1%。	一般土木工事業 萩市
	令和5年度の長門地区建設業の公共工事発注高は、過去5年間と比較して約2割弱の増加となった。これは、国が令和3年度から実施している『防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速対策』における「流域治水対策」及び「道路施設の老朽化対策」によるものと『災害復旧工事』によるものと思われる。建設業における技術者及び技能者の高齢化と人材不足は以前からの課題であるが、前述の対策に速やかに対応するためや地域建設業の存続のためにも早急な対応が必要になってきている。	一般土木工事業 長門市
運輸業	物流に関して荷物運送量が増加、特に建築関係の資材が増加している模様。自車が不足しており、備車の確保も依然として難しい。荷物保管案件についても増加傾向である。物価高騰による値上げのお願いを引き続き継続していく。	一般貨物自動車運送業 宇部市

	<p>タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+5.1%（令和6年2月1日～令和6年3月20日分）だった。2月1日～末日分は+17.0%、3月1日～20日分は▲9.2%。タクシー業界だけかもしれないが、2月が29日までであったことや、3月の前年比が減少している事、令和4年8月運賃改正で単価は10%程度値上がりしている事などから、コロナ禍からの回復が止まってしまい、再び不況に陥っていくような感じがする。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。2月分については、周南+10.1%、下松+6.7%、光+14.5%、防府市地区が+8.4%で、組合員の全域では+11.7%、地区外（員外）+68.4%、合計+17.0%(+2,089千円)だった。主要燃料であるLPGについては、CP（通告価格）や為替によって変動する。燃料単価は、先月に続き今回も+2円/リットルになった。今後の動向が心配される。マスコミでも話題になっているが、タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。実働車両が大幅に減少している。営業車両を減車するタクシー会社や、個人タクシーの廃業がある。乗務員さえ確保できたら、もっと売上が増やせるのだがという意見をよく聞く。出勤した乗務員の稼働率は高いので、一人当たりの売上や給料は以前より上昇しているのだが、稼働台数が少ないため合計売上額が増加しない。固定経費の多い本社経費を差し引くと、タクシー会社の経営はたいへん厳しい。</p>	<p>一般乗用旅客 自動車運送業</p>
	<p>3月も対前年比ほぼ同水準で推移している。組合員の人手不足については依然として解消されない。</p>	<p>港湾運送業</p>
<p>その他</p>	<p>売上は例年と同程度とする事業所が多いが、介護保険等の報酬は国によって決められているため、原材料費等の高騰や人件費の上昇分を価格転嫁できず、収益は厳しい状況が続いている。人材不足と人材確保に伴う人件費の上昇が、多くの事業所で経営の支障となっているが、その中でも介護分野においては深刻な問題となっている。</p>	<p>介護事業</p>